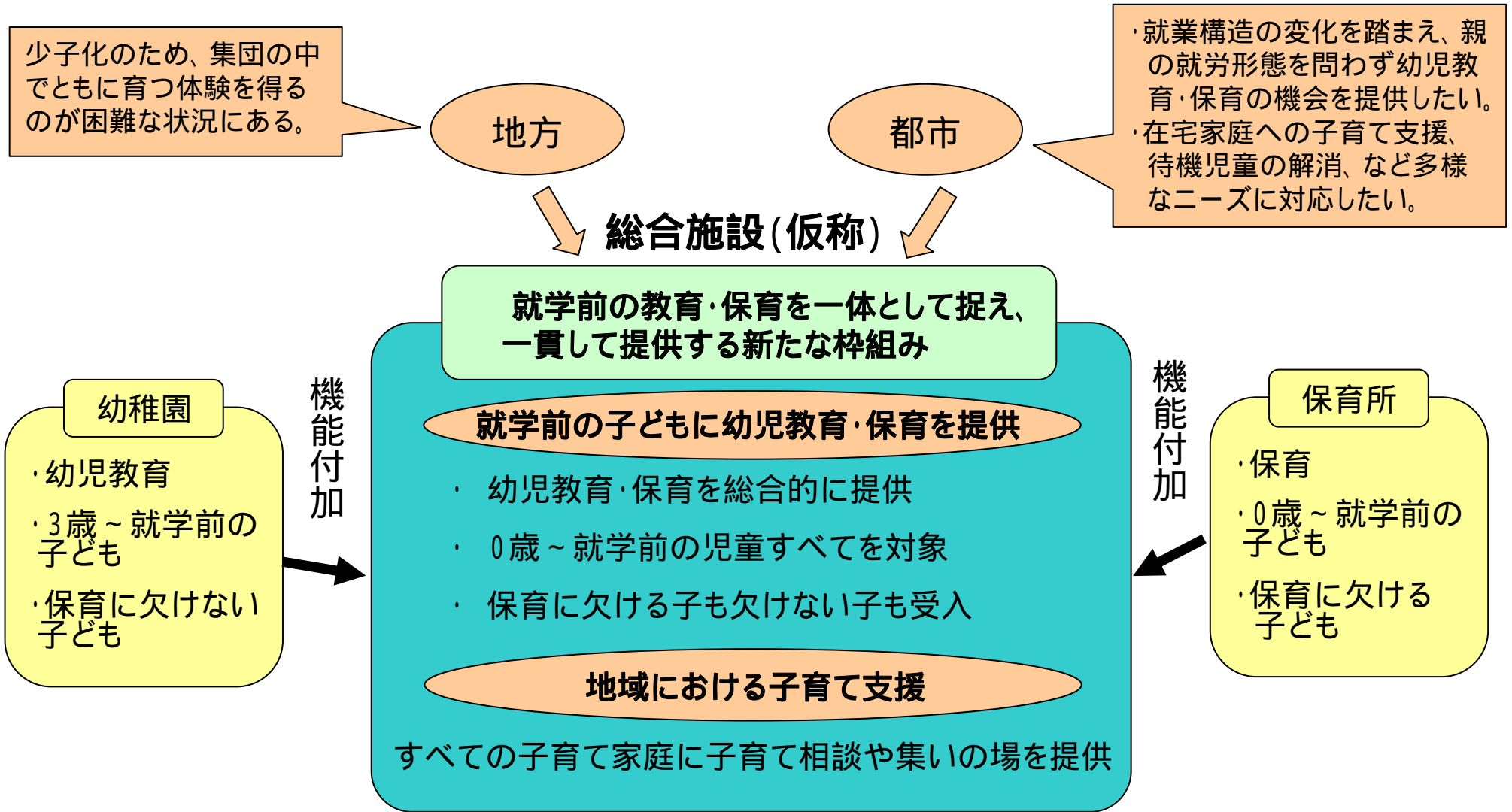


①事業名	【13】就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設（仮称）	
②主管課及び関係課（課長名）	（主管課）初等中等教育局幼児教育課（課長：蒲原 基道） （関係課）高等教育局私学部私学助成課（課長：永山 賀久）	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 2-1 確かな学力の育成 施策目標 1-2 地域の教育力の向上 施策目標 1-3 家庭の教育力の向上 達成目標 2-1-7 1-2-5 1-3-4 幼稚園と保育所の連携を一層促進し、就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設（仮称）の設置を可能とするとともに、幼児期から「生きる力」の育成を図る。</p>	
④事業の概要	<p>就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設（仮称）は、就学前の子どもの育ちを一貫して支える観点から、0歳から就学前の子どもとその保護者を利用対象者とするを基本として、幼稚園教育要領及び保育所保育指針を踏まえ、教育・保育を一体的に実施するための新たなサービス提供の枠組みを提供。 このため、総合施設（仮称）においても幼稚園と同様に ① 保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立間の保護者の格差の是正を図ることを目的として、保育料を減免し、 ② 総合施設（仮称）における教育環境・条件整備及び園児の安全性の確保を図り、公私立総合施設（仮称）の新增改築事業や屋外教育環境整備等に係る所要経費及び ③ 私立総合施設（仮称）の教育条件の維持・向上、経営の健全性の向上を図るための所要経費の一部を補助する。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	平成18年度概算要求額：（調整中） 事業開始年度：平成18年度	
⑥事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑦得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】 総合施設（仮称）に就園する保護者の経費負担の軽減や設置者の経常費及び施設整備費の一部を補助することで、総合施設という新たな選択肢を取りやすくし、幼児教育の機会の拡大や、地域の子育て家庭に対する支援の充実が図られるようにする。</p>	<p>⑨達成年度 平成22年度</p>
⑩必要性	<p>・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（平成15年6月閣議決定）において、就学前の教育と保育を一体として捉えた一貫した総合施設（仮称）の設置を可能とするよう、平成18年度までに検討することが決定され、「規制改革・民間開放推進3か年計画」（平成16年3月閣議決定）においても、総合施設（仮称）の実現に向けて、平成16年度中に基本的な考え方を取りまとめた上で、平成17年度に試行事業を実施するなど、必要な法整備を含め様々な準備を行い、平成18年度から本格実施を行うこととされている。 ・また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月閣議決定）においても、総合施設（仮称）の制度化について盛り込まれている。 ・上記のように就学前の教育・保育を一体として捉えた総合施設（仮称）については、幼児教育の機会の拡大や、地域の子育て家庭に対する支援の充実を図るための、国としての最重要施策であり、このため、国が総合施設（仮称）に要する経費を助成する必要がある。</p>	
⑪効率性	<p>本事業の実施により、総合施設（仮称）制度の円滑な実施が図られ幼児教育の機会の拡大や地域の子育て家庭に対する支援の充実が見込まれる。 なお、財政措置及びその執行の在り方については今後関係省庁と検討することとする。</p>	

⑫ 想定できる代替手段との比較考量	本事業において、幼稚園と同等の助成措置を総合施設（仮称）に実施することにより、幼児教育の機会の拡大や、地域の子育て家庭に対する支援の充実が図られる。
⑬ 有効性	<p>【指標】 総合施設（仮称）による就学前の子どもの就園率（主に3歳児）</p> <p>【参考指標】 総合施設（仮称）設置数</p> <p>効果の把握の仕方 ・ 総合施設（仮称）に通う園児を持つ親等を対象としたアンケート調査を実施 ・ 園児の就園率（主に3歳児）及び総合施設（仮称）の設置数により把握</p> <p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 総合施設（仮称）の制度化に先行して平成17年度より36施設で実施している総合施設モデル事業において、申請時に200弱の施設からの応募があったことや、現在、幼稚園と保育所で施設の共用化を実施している施設が全国で304施設あることを踏まえると、本事業の得ようとする効果は十分達成することが可能であると判断。</p>
⑭ 公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑮ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<p>幼稚園就園率（平成16年度学校基本調査報告書による）</p> <p>3歳児・・・約35%</p> <p>4歳児・・・約55%</p> <p>5歳児・・・約59%</p>
⑯ 備考	<p>今年度実施しているモデル事業の実施状況を9月から10月にかけて検証し、その結果を踏まえて制度設計を行う。</p> <p>所要経費については制度設計と併せて検討することとなるが、概算要求においては、幼稚園就園奨励費補助等の既存の幼稚園関係経費に含めて要求。</p>

就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設(仮称)について



17年度に試行事業を先行実施、
18年度から本格実施